

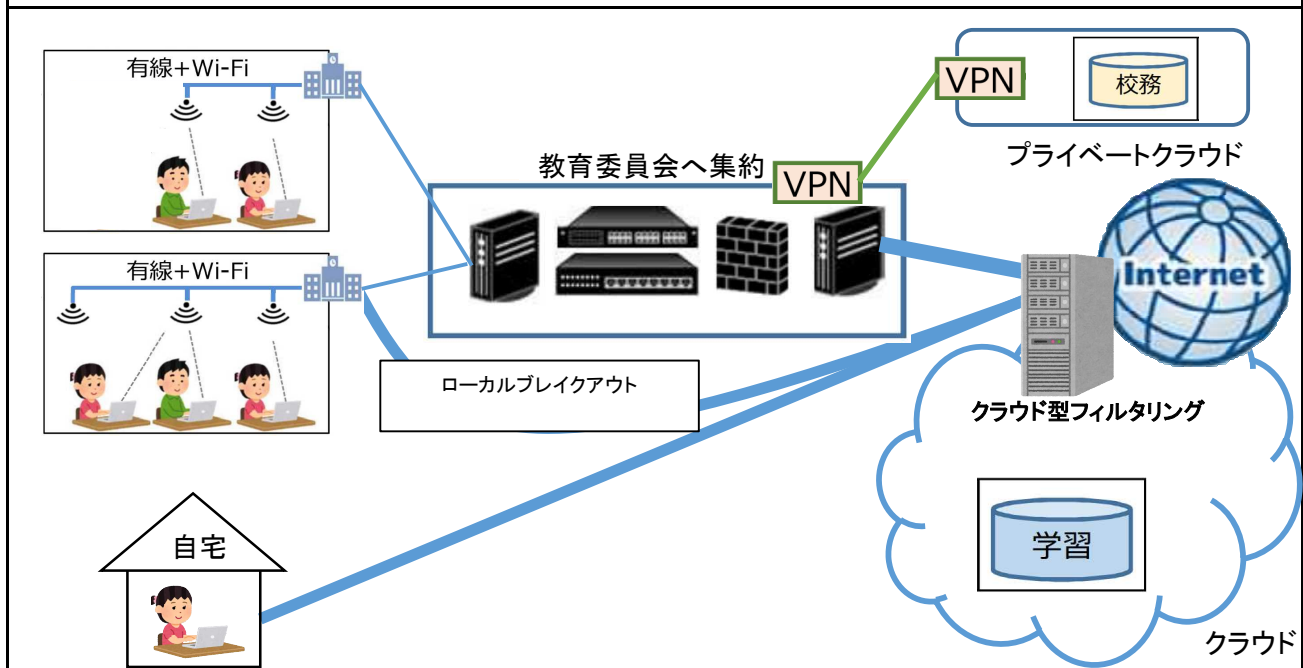
事業概要シート

施策	0202	小・中学校教育の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	中学校教育ICT環境整備事業	拡充	予算額	66,054 千円
事業期間	令和4年度	～	令和9年度	≪ 36,160 ≫千円
根拠法令 要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律		財源内訳	国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 66,054 千円

【事業の目的・概要・対象】

※令和7年度、県の共同調達によりタブレットPCを一斉に入れ替える。

- 対象者 市内の中学校6校の生徒及び教職員
- 目的 教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を行うため、市内公立の小・中学校の全児童生徒に1台ずつタブレットPCを導入するなど、多様な子どもたちを誰一人取り残す事のない、公正に個別最適化された学びの実現を図る。
- 事業概要 タブレットPCが最適な状態で使用できるよう高速大容量インターネット回線を整備・保守するとともに、全児童生徒へ1人1台端末を整備する。またICT機器を活用した授業等が円滑に進むよう、ICT機器の整備やメンテナンス、デジタル教材の整備及びICT機器活用に関する研修等の講師を務めるGIGAスクール運営支援センターを設置する。
令和3年度末から2校で実施しているローカルブレイクアウトを、ローカルブレイクアウトが必要な規模の学校全てで実施するとともに集約回線の増強を行う。



【背景】

Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	山田 雄大	問合せ先	0957-53-4111（内線379）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	生徒数に対するタブレットPCの整備率	計画値	%	100	100	100	100	100
②	1日のうちタブレットを用いた授業時間	計画値	時間	1	3	3	3	3

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①		計画値						
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	30,472	37,691	36,160	66,054	66,054	66,054	302,485
国庫支出金	1,552	1,562	836				3,950
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	28,920	36,129	35,324	66,054	66,054	66,054	298,535
人件費	3,730	3,696	2,565	2,565	2,565	2,565	17,687
職員(人)	0.50人	0.50人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	2.40人
時間外勤務(h)	47h	30h	10h	10h	10h	10h	117h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	34,202	41,387	38,725	68,619	68,619	68,619	320,172

妥当性 (市の関与)	GIGAスクール構想の事業主体は各地方自治体の学校設置者となっているため、学校設置者が整備する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	情報社会の発展などの社会の変化を踏まえた特色のある教育活動である。
効率性 (コスト)	増加する児童数に対して、最小限の費用で事業を実施している。国等の補助事業を活用して整備を図っている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり